

## 海外経済情勢

### 概 観

最近の欧米経済の動向をみると、米国では経済活動の拡大基調に特に変化はうかがわれず、一方、物価の騰勢も依然目立った改善をみせていない。一方、欧州諸国ではフランス、英国、イタリア等で個人消費、輸出の増加を中心に着実な回復が続いている。さらに西ドイツでは第3四半期のGNPが前期比0.6%の増加を示し、最近では輸出にも明るさがみられ始めたことから、当局では「景気は着実に増勢を取戻しつつある」（経済省）との判断を示している。こうした情勢下、OECDは恒例の年末経済見通しにおいて、78年のOECD加盟主要7ヵ国の成長率を3.75%と年央予測(3.5%)よりも若干上方に修正した(77年4.0%)。

この間、カナダでは為替市場対策等をねらいとして、公定歩合の引上げが実施された。

まず主要国の景気動向をみると、米国では11月の鉱工業生産が引続き企業設備材、建設資材等を中心に前月比+0.7%と幾分伸びを高めた。需要面でも個人消費が所得の増大を背景に順調な拡大を続けており、11月の小売売上高は前月比+2.0%の増加となった。また住宅着工は9ヵ月連続200万戸台を維持、設備投資も資本財受注の高水準に示されるように増勢を続けており、当面、主要指標はいずれも景気の力強い拡大を裏付けている。こうしたところから、政府筋では第4四半期の成長率について「4%以上(年率)」（ミラー連邦準備制度理事会議長）あるいは「5%近い」（ブルメンソール財務長官）との強気の見方を表明するに至っている。一方欧州諸国では、フランス、英国、イタリアは個人消費、輸出を中心に回復基調を持続しており、生産も月ごとのフレはあるも

の、ならしてみれば極めて緩やかながら増加傾向を示している。西ドイツについては第3四半期の実質GNPが前期比0.6%の増加を示した。その内容をみても、これまで低迷していた個人消費等が増勢を示すなど景気回復の広がりがうかがわれ、政府も78年の3%成長達成に自信を強めている。ただ、こうした回復の持続性については、このところ動意がうかがわれる民間設備投資の今後の動向によるところが大きく、この点については、依然、慎重な見方を示す向きも少なくなく、例えばブンデスバンクでは、「今後の賃上げの動向いかんではせっかく芽ばえかけた投資マインドを冷やし、回復の足を引張ることになりかねない」として改めて節度ある賃上げを呼びかけている。

次に雇用面についてみると、米国では前記のような生産の増勢持続を映じて引続き改善基調にあり、成人男子の失業率は4.0%とほぼ完全雇用に近い低水準となっている。また欧州諸国では、西ドイツ、英国で自動車、建設関連業種等からの求人増もあって失業者数が減少傾向を示すなど幾分改善傾向がみられるものの、フランスでは不況をかこつ鉄鋼業界が新たに大規模な人員整理計画(2年間で22千人)を発表する等依然厳しい情勢が続いている。

物価動向については、米国では11月の卸売物価(原計数、前月比+0.3%)、消費者物価(同+0.5%)は前2ヵ月の連続大幅上昇のあとともに騰勢が鈍化した。しかしこれは、農産物・食品価格の騰勢一服、冬期料金体系への移行による電力、ガス料金の低下等の要因によるものであり、いわば物価の基調を示す工業製品価格は依然根強い騰勢を続けており、政府も物価に対する警戒姿勢を堅持している。一方欧州諸国では、西ドイツの生計費指数は食料品価格の引続く低下から前月比

+0.3%の微騰にとどまり、生産者物価も前月比+0.2%と着き傾向を持続した。また、フランス、英国でも消費者物価、卸売物価とも輸入原材料価格の上昇率鈍化等から着き気味に推移した。

なお、この間英国では所得政策の第4段階(78年8月～79年7月)にあるが、今般ガイドライン違反企業への政府の制裁措置発動に対する非難動議が議会で可決されたため、民間部門の大幅賃上げを牽制する有力な手段がなくなり、今後の賃上げをどこまで有効に抑制し得るか疑問視されている。

一方、国際収支面をみると、11月の米国の貿易収支は19.5億ドルの赤字と前月(赤字21億ドル)に比べ赤字幅は若干縮小した。この結果、貿易収支は10～11月平均で20.4億ドルの赤字となり、その幅は依然大きいものの、徐々ながら改善傾向(月平均赤字幅、上期27億ドル、7～9月21億ドル)をたどっている。欧州諸国については西ドイツが引続き大幅黒字を計上したほか、フランスも穀物輸出の増加や自動車輸出の好調等から9月以降3か月連続して黒字を記録したが、英国では石油値上げ見越しの駆け込み輸入の増すう等から再び赤字に転じた。

こうした情勢下、各国の政策動向についてみると、米国では、OPECによる石油大幅値上げ発表後引締め姿勢をさらに幾分強めており、フェデラル・ファンド・レート操作目標も月初の9.75～10%から月末には10～10.25%に引上げられたとみられている。こうしたことから短期市場金利は月末にかけてジリ高傾向をたどり、大手商銀のプライム・レートも12月下旬には11.75%へ引上げられた(年初来15回目)。また西ドイツでは、為替市場での大量介入に伴って発生した過剰流動性吸収のため、ブンデスバンクは10月の準備率引上げ等につき同行再割わくの50億マルク削減(1月1日以降実施)を発表した。同時に同行は本年の中央銀行通貨量の目標増加率を年間6～9%(79年第4四半期の前年同期比、なお78年は年平均8%)

とする旨発表したが、これについては、現在、目標値を大幅に上回っているマネーサプライの伸びを引下げていくことを前提とした意欲的なものと受取られている。

国際金融面についてみると、12月上旬中は、米ドルは前月来の地合いを受け継ぎ比較的落ち着いた推移を示していたが、月央以降イランにおける政情不安の高まりやOPECによる原油価格の段階的引上げ発表等を映じて軟化気味に推移した。この間欧州通貨についてはスイス・フラン、西ドイツ・マルクの上昇が目立ち市場をリードするかたちとなったが、このうち西ドイツ・マルクについては欧州通貨制度(EMS)発足に絡んだマルクの切上げ調整に対する思惑が背景といわれている。また、日本円は強含み保合圏内の小幅な動きにとどまった。

なお、12月4、5両日ブラッセルで開催されたEC首脳会議は本年初から欧州通貨制度を創設することを決定した。本制度への参加国は当初6か国(EC共同フロート参加国およびフランス)とみられていたが、その後態度を保留していたイタリア、アイルランドが参加を決定したため結局合計8か国となった。また、ノルウェーは、12月11日EMSへの不参加を表明、同時に現行EC共同フロートからの離脱を発表した。

この間、ロンドン金市場では上記のようなドル軟化と絡んで買入気が高まり、金価格は月央以降上昇基調をたどり月末には1オンス当り226ドルとなった。

アジア諸国の経済動向をみると、北東アジア諸国では一段と景気過熱の様相が強まっているが、ASEAN諸国では引続き景況区々の状況。

まず貿易動向についてみると、アジア諸国の輸出は国によって好不調区々ながら、輸入は総じて輸出を上回る高い伸びを続けており、貿易収支じりではおしなべて悪化傾向を示している。すなわち、北東アジア諸国の輸出は、依然主力の繊維が米国、日本向けを中心に好伸しているほか、鉄鋼、電気機器、精密機械等も引続き好調で、この

ところ輸出の伸びは一段と高まっている(3か国輸出合計額、前年同期比、7～9月+29.6%、10～11月+37.4%)。一方ASEAN諸国では、シンガポールが電気機器、繊維、天然ゴム等の好伸から前年比2割以上の増勢を続け、北東アジアの工業製品輸出国に似た動きを示しているが、その他諸国では一次産品市況の明暗(砂糖、コプラ、木材、コーヒー…価格下落、天然ゴム、すず…価格上昇)をうけて、例えばタイ、マレーシアでは前年比1割前後、フィリピンでは同+5%程度(1～10月)、石油中心のインドネシアでは同-4%(1～9月)と、輸出の動向は区々の状況。

次に輸入動向についてみると、北東アジア諸国では国内生産および投資の活況を映じ、中間原材料、資本財を中心に一段と伸びを高めている(3か国輸入合計額、前年同期比、7～9月+39.1%、10～11月+46.4%)。またASEAN諸国でも機械、鉄鋼、自動車、化学品等を中心に輸出を上回る高い伸びを続けている。

こうした輸出入動向を映じ、貿易収支じりではおしなべて悪化傾向(赤字幅拡大ないし黒字幅縮小)をたどっている(例えば北東アジア3か国の貿易収支じり、7～9月△222百万ドル、10～11月△832百万ドル)。

転じて国内面の動向をみると、北東アジア諸国では内・外需の活発から鉱工業生産は引続き高い増勢を続けている(前年同月比、韓国+23.1%<10月>、台湾+23.9%<11月>、香港<産業用電力消費量>+14.8%<10月>)。一方ASEAN諸国の動きは国によってかなり異なり、シンガポール(輸出好調)、タイ(公共投資活発)が前年比1割前後の伸びを示しているのに対し、フィリピンは前年比5～6%増程度にとどまっており、インドネシアでは主力の原油生産が前年水準をむしろ下回っている状況。

この間物価動向についてみると、ASEAN諸国では、食料品価格の上昇や最低賃金の引上げ(フィリピン平均11%<7月>、タイ25～33%<10月>)、電力料金引上げ(マレーシア15～20%<9

月>)、為替レート切下げ(インドネシア33.6%<11月>)等から総じて上昇傾向が強まっているほか、輸出好調、財政支出増等を映じて大幅なマネーサプライの増大が続いている北東アジア諸国(M<sub>2</sub>前年同月比、韓国+31.9%<10月>、台湾+32.1%<11月>、香港<M<sub>1</sub>>+25.0%<10月>)では一段と騰勢が強まっており、特に韓国の高騰が目立つ(CPI、前年同月比+17.0%<11月>)。こうした状況下、韓国では11月、石油、石炭を中心とする越冬物価対策(安定的供給と価格安定のための措置)を講じたほか、一段と輸入自由化(対象品目の拡大と関税引下げ<79年1月>)を促進する方針を打出した。また台湾(預金準備率引上げ<11月>)、香港(プライム・レート引上げ<5月以来5回目、79年1月実施>)でも金融引締め措置を実施している。

大洋州では豪州、ニュージーランドとも国際収支の不調が続いているほか、国内景況も不ざえ。

まず対外面についてみると、両国とも輸出が食肉、羊毛を中心に持直しを示しているものの、輸入の増勢が強まっているほか、貿易外・移転収支の構造的な赤字もあって、総合収支じりでは赤字傾向が続いている(豪州7～9月△2.1、10～11月△0.6各億豪ドル、ニュージーランド7～9月△2.3、10月△0.2各億NZドル)。

一方国内景況は、部分的には明るさがみられる(豪州…鉱業を中心とする民間設備投資、ニュージーランド…個人所得税減税等による個人消費持直し)ものの、輸出、住宅投資、個人消費(豪州)の不振から、鉱工業生産は豪州では主要業種全般にわたって減勢に転じており(季節調整済み前期比4～6月-1.2%、7～9月-1.0%)、ニュージーランドでも、食肉(対米牛肉輸出好調)を除き、化学肥料、セメント、自動車等ではいれずも生産水準が前年を下回っている。

こうした状況下、雇用情勢は豪州で再び悪化(失業率10月6.0%、11月6.3%)、ニュージーランドでも失業者は依然高水準(9月49.6千人、10月

47.6千人)。物価は両国とも引続き落着き傾向(CPI前年同期<月>比、豪州4～6月+7.9%、7～9月+7.9%、ニュージーランド6月+12.2%、9月+11.1%)。もっとも豪州では12月、新インデクセーション方式(年4回実施を年2回実施に変更)による初の賃金裁定が行われたが、4～9月の6ヵ月間におけるCPI上昇率(+4.0%)をそのまま賃上げ率とするフル・インデクセーション(従来はほとんど部分インデクセーション)が実施されたことから、政府では今回の連邦労働調停仲裁委員会の裁定を不満とし、物価面への今後の悪影響を懸念している。

共産圏諸国の動向についてみると、中国では、78年の農業生産が新記録を示し、食糧(約295百万トン、前年比+10百万トン)、綿花、油料作物等主要作物のすべてで前年比増産となったものの、多くの地方が厳しい干ばつの被害をうけたため、目標には達しなかったと報ぜられた。一方工業生産については、1～11月中の工業生産が、前年同期比12%以上の増加となり、2年前の停滞から全面的に回復したと発表された。主要工業製品80品目中47品目が年間生産計画を1～2ヵ月繰上げて達成し、50品目は前年同期比20%ないしそれ以上の増加となったとされている。なお、12月には三中全会(中国共産党第11期中央委員会第3回総会)が開催され、「4人組」摘発・批判運動の終了が宣言されたほか、具体的経済政策の1つとして国家の食糧買上げ価格を、79年夏取作物から20%(買上げ規定量超過分に対してはさらにその50%増し)引上げる方針が発表された。

ソ連では、78年の穀物生産が235百万トンと既往最高を記録したほか、鉱工業生産は年間+5%(見込み)と、計画(+4.5%)を超過達成した(昨年実績は+5.7%)と発表されている。なお、年末にかけて、ソ連および一部東欧諸国の79年経済計画が発表されたが、各国とも総じて実質経済成長率目標を低めに設定しているのが特徴的である。

(昭和54年1月8日)

## 国 別 動 向

### 米 州 諸 国

#### ◇ 米 国

##### 経済活動は拡大基調持続

最近の米国経済は個人消費、設備投資等の堅調に支えられて「予想外の力強い拡大を示している」(ミラー連邦準備制度理事会議長)。このため政府筋では78年第4四半期の実質成長率(年率)について「4%以上」(ミラー議長)あるいは「5%近辺」(ブルメンソール財務長官)との強気の見方を表明するに至っている(従来は3～3.5%程度の成長との見方が大勢)。こうした見方の背景にある最近の主要経済指標の動きをやや詳しくみてみると、まず鉱工業生産(季節調整済み)は10月の前月比+0.5%に続き11月も+0.7%と順調に増加した。財別にみても、自動車のほか紙・同製品等の非耐久消費財や企業設備財等広範な部門で増加をみている。

こうした生産動向を映じて雇用情勢も改善傾向を持続(就業者数、月中増加10月324千人→11月543千人)、特に成人男子の失業率は11月も4.0%と引続き低水準で推移している。

一方需要面についてみると、小売売上高(季節調整済み)は個人所得の順調な増加(前月比10月+1.3%→11月+1.0%)を映じて、10月に前月比1.3%(改訂後)の増加を示したあと、11月も同+2.0%と好伸した。また12月に入り本格化したクリスマス・セールも「まずまずの売行き」(ウォール・ストリート・ジャーナル紙)と伝えられている。

また住宅着工件数(季節調整済み、年率)は、11月中210万戸と3月以来9ヵ月連続200万戸の万台を維持し、設備投資も引続き堅調を続けている(ちなみに設備投資の先行指標とみられている資本財受注は月ごとのフレがあるものの、ならして